

第IV部門

最近の企業活動の動向と実態

大阪工業大学工学部 学生員 ○宇京 裕之
 大阪工業大学工学部 学生員 棚中 正弥
 大阪工業大学大学院 学生員 森 浩亮
 大阪工業大学工学部 正会員 岩崎 義一

1,はじめに

日本経済は 2002 年以降回復傾向が続いていたが、最近では世界不況とともに悪化傾向にある。特に地方部ではその傾向がより顕著となっており、国土・地域計画観点からも成長潜在力の弱い地方部への企業展開を促すことが必要である。本研究では、昨今の企業活動の情報をもとに、経営・生産と技術に関わる企業活動の主要特性面の行動ならびに企業機能の地域的展開を整理することにより、企業の地方部展開促進の課題を考察する。

2,企業活動の主要特性

新聞情報をもとに企業の経営・生産面の行動を整理した(図-1)。なお扱った産業(以下、対象産業)はデバイス・エレクトロニクス

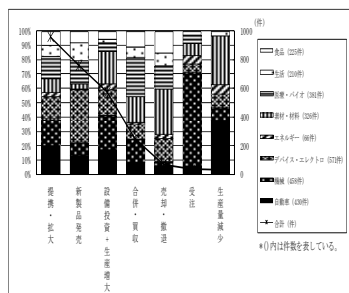


図-1 企業行動(生産・経営に関わる)の動向

(記事件数 571 件)、機械(同 458 件)、自動車(同 430 件)、医療・バイオ(同 381 件)、素材・材料(同 326 件)、食品(同 225 件)、生活(同 210 件)及びエネルギー(同 66 件)の 8 部門である。記事件数の多かった上位 3 部門で約 55%を占める。対象産業の経営・生産面での行動は、業務・資本等の提携・拡大(全体記事 2,667 件に占める割合約 36%)、新製品発売(同 28%)、設備投資による生産量増大(同 21%)の順に多く、この 3 行動(以下、主経営行動)で全体の約 85%を占める。

総務省の産業連関表から対象産業のうち上位 3 部門の内生部門内でのウェイトをみると(表-1)、約 20%強あり、ここで扱っている企業情報は産業活動の実態を反映していると見て良いであろう。よって我が国の生産企業の活動は、生産連関の高い部門を中心に新製品発売

表-1 産業別の供給額の内生部門計に対する割合

1次産業	1.33%
食品	4.46%
生活	1.83%
医療・バイオ	0.86%
素材・材料	0.48%
エネルギー	0.01%
デバイス・エレクトロ	6.15%
機械	6.09%
自動車	8.24%
その他2次産業	20.56%
3次産業	45.62%
内生部門計	100.00%

など主経営行動が展開されていると言える。

次に、企業の研究開発行動(以下、R&D ; Research&Development)面から整理する。

内訳は技術開発(全体記事 505 件に占める割合約 75%)、特許や販売権、実用新案などの

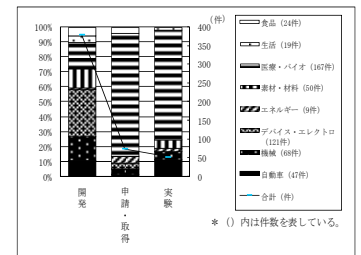


図-2 企業行動(技術に関わる)の動向

申請・取得(同 15%)及び製品の試験等実験(同 10%)となっている(図-2)。産業別 R&D 記事件数は医療・バイオ(167 件)、デバイス・エレクトロニクス(121 件)、機械(68 件)、素材・材料(50 件)の順に多い。圧倒的に多かった技術開発では、デバイス・エレクトロニクスが約 30%、医療・バイオと機械が各々約 15%等となっており、また申請・取得並びに実験においては、医療・バイオが 80%強と殆どを占めている。よって我が国生産企業の R&D 活動は、産業やその連関規模には直接関係なく業種自体の固有な特性によるものであることが考えられる。

これまでみた経営・生産面と研究開発面の生産企業行動を詳細にみると(図-3)、圧倒的に多かった

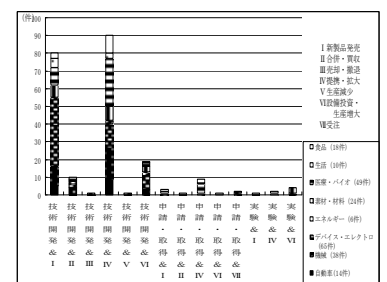


図-3 経営・生産面と技術面とのクロス集計

大きなウェイトを占めている。近年の製品寿命の短さに迫られるエレクトロニクス産業や新薬開発のスピードが企業命運を左右する製薬産業の様相を如実に示していると言えよう。

3,企業機能の地域的特性

工場や営業所等企業機能の立地をみると、全機能の

産業別では機械(55件)、医療・バイオ(35件)、自動車(32件)、素材・材料(24件)、生活(19件)、エネルギー(13件)、デバイス・エレクトロニクス

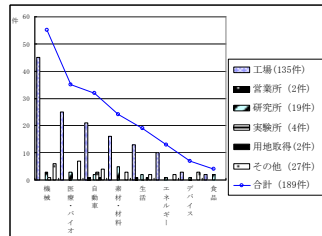


図-4 産業別機能件数

ス(7件)、食品(4件)順となっており、機能別では工場(件数135件)、その他本社機能(27件)、研究所(19件)の順となっており工場が80%近くを占め圧倒的に多い(図-4)。この工場について産業別内訳は、機械(33%)、医療・バイオ(19%)、自動車(16%)の順であった。機械と自動車の計で約50%であり、機械系の工場立地が多かったことが分かる。また医療・バイオの工場も多いことが注目される。

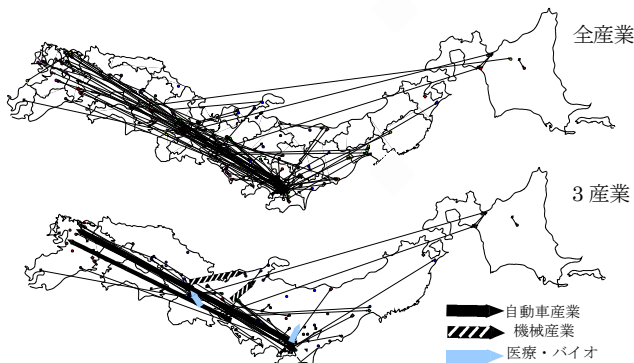


図-5 産業における本社と拠点の立地位置

次に、企業機能の国土空間上での展開を本社位置との関係でみると、全産業・全機能については殆どが太平洋ベルトを跨ぐような位置関係となっている(図-5)。また自動車、医療・バイオ、機械について同じように見てみると、自動車は愛知・関東から九州など西日本に、医療・バイオは大阪から阪神など近距離の地区に、機械は大阪・愛知とその周辺から北陸に、それぞれ向けて展開していることが分かる。これは、九州北部への自動車工場の立地やバイオクラスター政策展開の拠点となっている神戸でのバイオ産業の立地、富山・石川でのロボット等新産業集積政策の展開と機械・金属系工場の立地などが関係している。

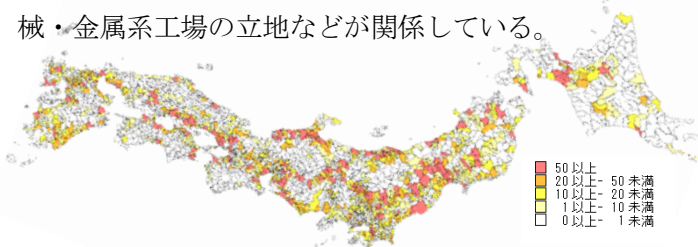


図-6 立地件数の分布図

また、これら工場が集積していった地域では、過去

四半世紀において工場立地が進んだ地域でもあり、既に一定程度の企業集積が形成され下請け等企業ネットワークの素地が育ってきた地域といえる。つまり一定の工場等企業集積が見られた地域が現時代の工場展開の受け皿役を担ったとも言える(図-6)。

新聞記事に見られた企業機能の立地展開の要因を整理すると(表-2)、「関連企業への近接性」、「本社・自社工場への近接性」、「物流の利便性」等となっており、関連企業や工場の集積が関係していることが分かる。

表-2 産業別の立地理由 (件)

	自動車	機械	デバイス	素材	医療	合計
関連企業への近接性	8	3	1	2	4	18
本社・自社工場への近接性	6	3	0	0	0	9
物流の利便性(高速道路・港)	2	3	1	1	2	9
その他	5	0	1	3	4	13
合計	21	9	3	6	10	49

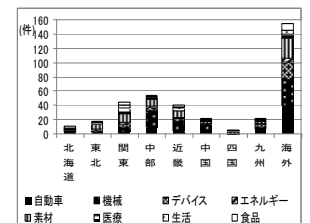


図-7 地域別の設備投資件数

次に、新立地ではなく現機能の設備投資も多く見られ、地域別にみると(図-7)、関東、中部、近畿地方に多く、特に機械系産業の

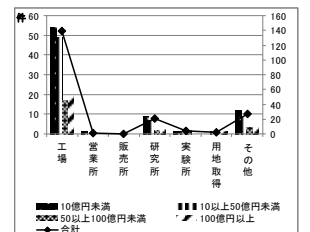


図-8 機能別の設備投資件数割合

割合が大きい。また機能別に投資規模の内訳をみると(図-8)10億円未満が最も多く10億以上50億円未満も同等に多い。100億円を超えると急減する。つまり50億円以下の設備投資の工場が殆どであったことが分かる。

4.まとめ

本研究により、経営・生産面では機械系の生産関連の高い産業が、技術面ではデバイス・エレクトロニクスや医療・バイオなどの新しい技術が必要な産業が活発な動きを見せている。

また、企業展開の特徴には、一定の工場等企業や関連企業の集積があるところに、立地している傾向がある。

ここから、地方部への企業展開を促すためには、経営・生産面及び技術面で活発な産業が集積することが重要であり、そのためには地方自治体の政策等が必要である。

<参考文献>

- ・日本経済産業新聞
- ・総務省統計局ホームページ (<http://www.stat.go.jp/>)
- ・経済産業省ホームページ (<http://www.meti.go.jp/>)